

オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型) 〈愛称 ピンクダイヤモンド〉

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第97期(決算日2020年9月15日) 第98期(決算日2020年10月15日) 第99期(決算日2020年11月16日)
第100期(決算日2020年12月15日) 第101期(決算日2021年1月15日) 第102期(決算日2021年2月15日)

作成対象期間(2020年8月18日～2021年2月15日)

第102期末(2021年2月15日)	
基準価額	5,631円
純資産総額	2,317百万円
第97期～第102期	
騰落率	20.5%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)」は、2021年2月15日に第102期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641812>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

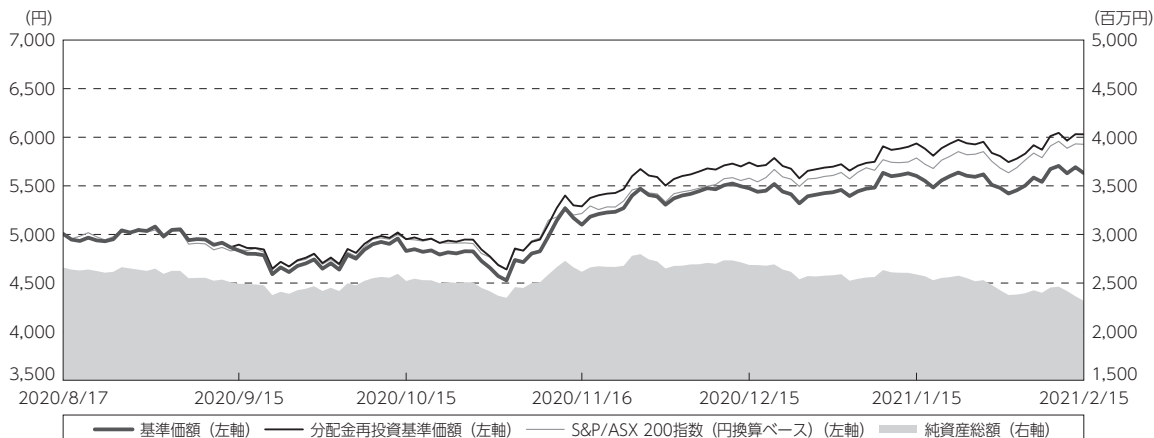
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年8月18日～2021年2月15日）



第97期首：5,006円

第102期末：5,631円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：20.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（円換算ベース）は、作成期首（2020年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 （注）S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルス流行後の経済活動の再開期待やワクチン開発期待の高まりなどを背景にリスク回避姿勢が緩和され、世界の株価が回復したこと。
- ・鉄鉱石や原油価格など、資源価格が上昇したこと。
- ・世界の主要中央銀行が金融緩和を進めるなかで、オーストラリア準備銀行（RBA）も政策金利の引き下げを実施したこと。

＜値下がり要因＞

- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- ・オーストラリアの一部地域におけるロックダウン（都市封鎖）の実施などで、経済減速や業績悪化に対する懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

（2020年8月18日～2021年2月15日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	27	0.538	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.466)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.043	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.041)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	29	0.581	
作成期間の平均基準価額は、5,113円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

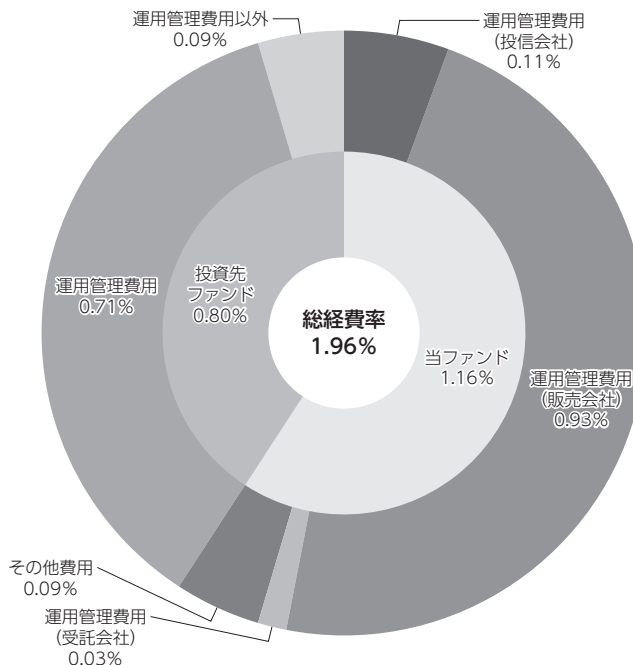
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

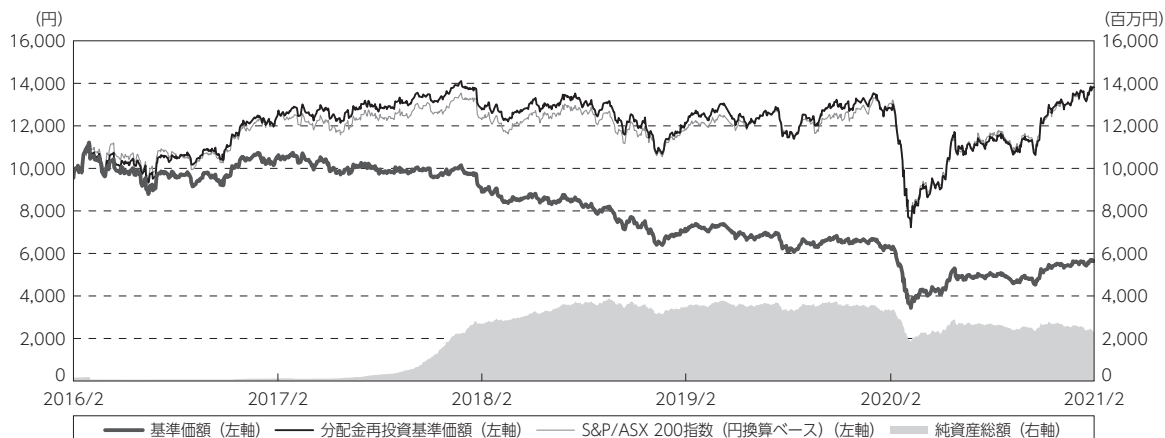
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年2月15日～2021年2月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（円換算ベース）は、2016年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日
基準価額 (円)	9,553	10,494	8,894	7,034	6,235	5,631
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,800	1,800	1,450	1,200	840
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.5	1.6	△ 5.2	6.0	7.6
S&P/ASX 200指数(円換算ベース) 騰落率 (%)	—	31.3	△ 2.0	△ 4.0	10.7	5.7
純資産総額 (百万円)	154	121	2,659	3,452	3,300	2,317

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2020年8月18日～2021年2月15日）

（オーストラリア株式市況）

オーストラリア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて米国ビクトリア州の一部地域でロックダウンが実施されたことや、米中関係の緊迫化に対する警戒感などから、上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る進展期待が好感された一方で、欧米での新規感染者数の急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃など外部環境が悪化したことで、軟調に推移しました。

2020年11月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選挙の結果、RBAによる利下げと追加量的緩和策などが好感され、上昇基調となりました。ワクチン普及による景気回復期待などを下支えとして世界的にリスクセンチメントが好転し、国内の堅調なマクロ経済指標、鉄鉱石など資源価格の上昇、米国バイデン新政権による大型の追加経済対策期待なども押し上げ材料となりました。期間末にかけては、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の英国での感染拡大や株式市場の高値警戒感などから売り圧力に押されつつも、底堅く推移しました。

為替市場では、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待の高まりなどを受けたリスクオフの流れや、鉄鉱石など好調な資源価格を背景に円安／オーストラリアドル高となり、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

セクター別では、情報技術や金融が市場を牽引した一方で、公益事業、生活必需品などが市場平均から出遅れました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2020年8月18日～2021年2月15日）

（当ファンド）

収益性を追求するため、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

魅力的なディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄であり配当水準も高い探鉱・生産/アパッチ（エネルギー）、増資時に割安な価格で購入した損害保険/インシュアランス・オーストラリア・グループ（金融）、ディフェンシブ性や配当水準が魅力的な容器・包装/アムコア（素材）について新規ポジションを構築しました。

一方、バリュエーション（株価評価）面で魅力が低いと判断した探鉱・生産/Deterra Royalties（エネルギー）を売却したほか、株価が大きく上昇した鉄鉱製造大手/ブルースコープ・スチール（素材）や建設資材メーカー/ジェームス・ハーディ・インダストリーズ（素材）などについても売却を進めました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年8月18日～2021年2月15日）

期間中における基準価額は、20.5%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率18.4%を概ね2.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

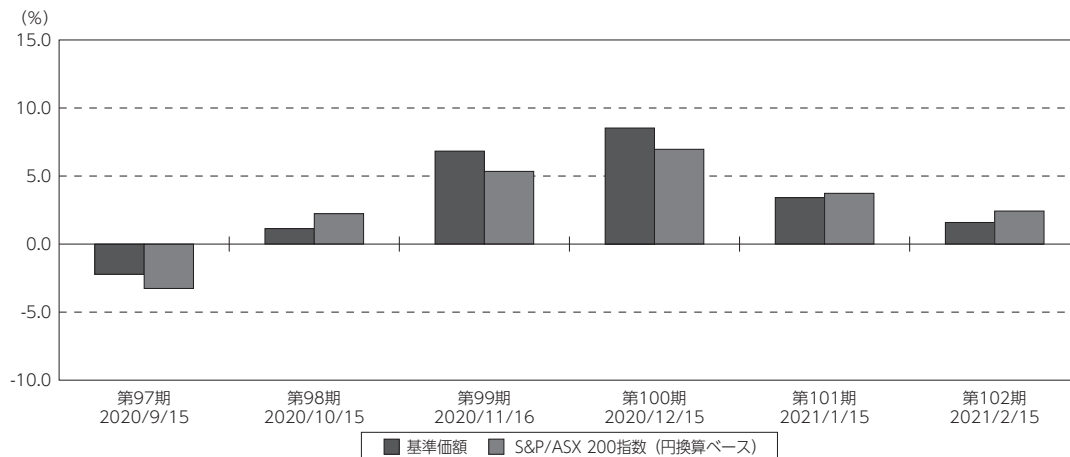
<プラス要因>

- ・銀行大手/ANZ銀行グループ（金融）：住宅ローンの繰り延べや中小企業向け融資が減少して信用サイクルのテールリスク（発生する可能性は確率的に非常に低いものの、発生すると想定外の暴落・暴騰となるリスク）が低減したことに加えて、2020年11月以降バリュー銘柄へのシフトが進んだことから銀行セクターが物色されて株価が上昇し、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・金融サービス/バージーン・マネーUK（金融）：英国で住宅ローン金利が大きく上昇したことや、英国の多くの銀行で不良債権処理額が予想を下回り、自己資本が増加したことなどがプラス材料となり、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・総合型REIT/ストックランド（不動産）：予想を上回る小売上や好調な住宅不動産販売が好感され、住宅市場向けの刺激策、借入コストの低下、家計貯蓄の増加などが住宅市場を下支えたことで株価が上昇し、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・商業銀行大手/オーストラリア・コモンウェルス銀行（金融）：住宅ローンの繰り延べや中小企業向け融資が減少して信用サイクルのテールリスクが低減したことに加えて、2020年11月以降バリュー銘柄へのシフトが進んだことから銀行セクターが物色されて株価が上昇し、アンダーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・決済サービス会社/アフターペイ（情報技術）：新型コロナウイルスの影響によりロックダウンが強化されるなかで電子商取引が増加したことや、2020年12月にオーストラリアの主要株価指数への採用が定期リバランスで発表されたことが買い材料となり、非保有がマイナスに影響しました。
- ・鉱物探査/フォーテスキュー・メタルズ・グループ（素材）：主にブラジルからの海上輸送における供給懸念や中国の鉄鋼生産の好調さを背景に鉄鉱石の需要が強く、鉄鉱石価格が上昇したことが株価上昇につながり、非保有がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2020年8月18日～2021年2月15日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	1.226%	1.227%	1.163%	1.084%	1.060%	1.054%
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,206	1,243	1,285	1,328	1,369	1,409

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

新型コロナウイルス、世界的な貿易摩擦、米国大統領選挙などを巡る不透明感が解消しつつあることを背景に、高止まりしていたリスクは減少傾向にあります。当ファンドでは、バリューストックへのローテーションが定着するには、米国大統領選挙の結果と、新型コロナウイルスのワクチンまたは治療方法に関するポジティブなニュースという2つの条件が必要であると考えてきましたが、米国次期大統領の就任式が行なわれ、ワクチン接種も始まったことで、2つの条件が揃いました。

2020年後半から始まったローテーションとバリュー上昇にもかかわらず、バリュー株は少なくとも過去12ヵ月間にわたってグロース株のパフォーマンスを下回っており、これが逆転するには長い期間を要しています。ただ、過去の事例からは、バリュー株は大きく低迷した後に少なくとも12ヵ月はアウトパフォームすることが分かっています。

バリュー運用には厳しい10年を経て、規律ある運用プロセスを備えたバリュー投資家が報われるような魅力的な投資機会が訪れていると考えています。当ファンドでは、現在の不確実性を見据えて長期的に投資し、景気回復のなかで株価上昇が期待できるような魅力的な銘柄を選別するボトムアップ投資に焦点を当てることで、収益化を図っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

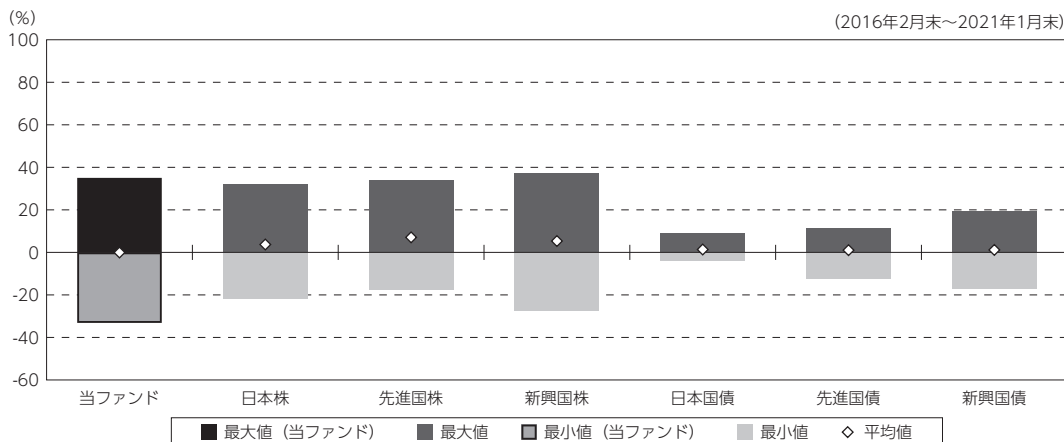
2020年8月18日から2021年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年8月20日から2022年8月15日までです。
運用方針	主として、オーストラリアの株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、オーストラリアの株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。オーストラリア証券取引所を代表する株価指数をベンチマークとして、当該指数を上回る運用成果をめざします。原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 33.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.1	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P/ASX 200指数（円換算ベース）

S&P/ASX 200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&PDJI）が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年2月15日現在)

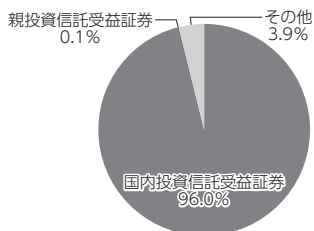
○組入上位ファンド

銘柄名	第102期末
	%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	96.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

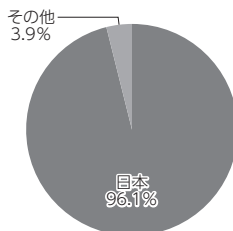
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

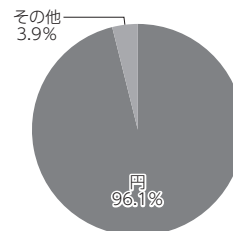
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

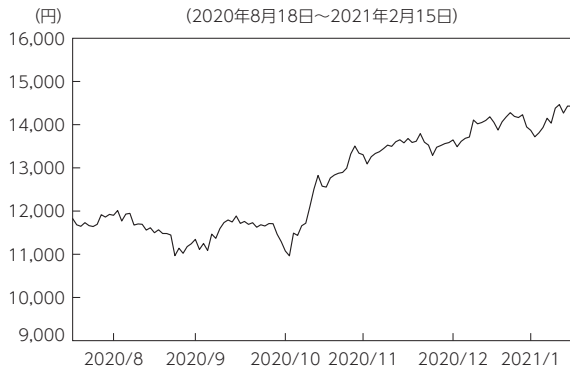
項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2020年9月15日	2020年10月15日	2020年11月16日	2020年12月15日	2021年1月15日	2021年2月15日
純資産総額	2,492,386,504円	2,521,399,682円	2,615,635,498円	2,686,468,766円	2,588,398,826円	2,317,151,818円
受益権総口数	5,154,465,832口	5,220,312,852口	5,128,315,184口	4,906,578,827口	4,620,765,176口	4,115,168,194口
1万口当たり基準価額	4,835円	4,830円	5,100円	5,475円	5,602円	5,631円

(注) 当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は648,681,480円、同解約元本額は1,846,133,324円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月18日～2021年2月15日)

項 目	第105期～第110期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	43	0.362
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.318)
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.067
（ 株 式 ）	(7)	(0.062)
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)
(c) そ の 他 費 用	5	0.046
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.030)
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.015)
合 計	56	0.475

作成期間の平均基準価額は、11,851円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

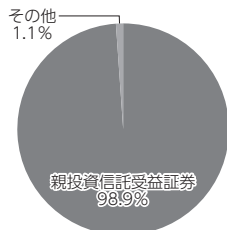
(2021年2月15日現在)

銘 柄 名	第110期末
オーストラリア株式マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

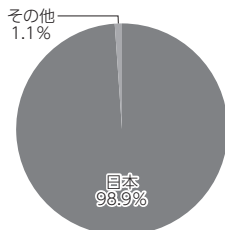
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

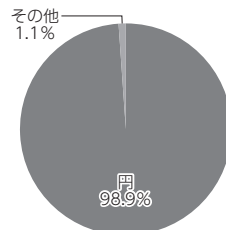
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



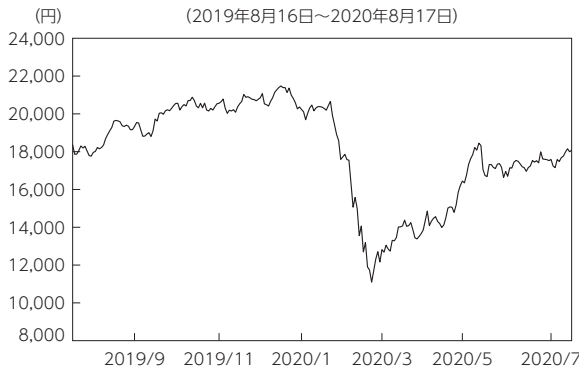
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.164
(株 式)	(26)	(0.147)
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.018)
(b) そ の 他 費 用	11	0.063
(保 管 費 用)	(11)	(0.063)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	41	0.227

期中の平均基準価額は、18,020円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

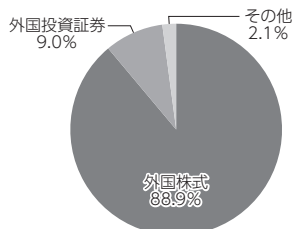
【組入上位10銘柄】

(2020年8月17日現在)

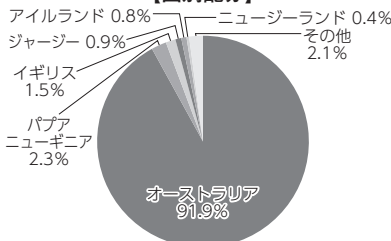
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
2 AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1
3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.7
4 WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
5 TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
6 BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0
7 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
8 SUNCORP GROUP LTD	保険	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
9 VIVA ENERGY GROUP LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5
10 DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
組入銘柄数			42銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

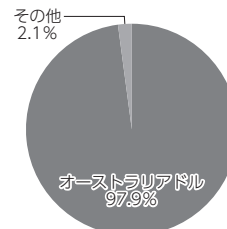
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

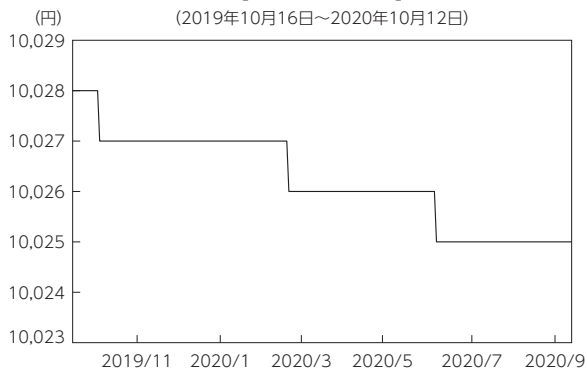


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年10月16日～2020年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月16日～2020年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,026円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2020年10月12日現在)

2020年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。